

第3章 イスラーム過激派を理解するために

- インドネシアにおける9.11事件への対応から -

見市 建

1. 本章の課題

本章ではまずインドネシアのイスラーム勢力について、ごく簡単に解説する。イスラーム大衆団体と政党について、20世紀初頭から現在までの現象を説明するのに一般的に使われてきた分析枠組みにしたがって概観する。筆者自身はこの分析枠組みでは現実には捉えきれないと考えており、そのことについては特に1999年総選挙に参加した政党の解説の部分で指摘する。

次にアメリカのアフガニスタン攻撃に対するリアクションを例に1998年のスハルト体制崩壊後に新たな状況および新たなイスラーム勢力が顕在化していることを示す。従来の分析枠組みに代わるものを示しつつ、これらの勢力について分析を加えるのが本章の第一の課題である。とくにいわゆるイスラーム過激派（あるいは「イスラーム原理主義」）については、従来まったく説明がなされてこなかった。こうした勢力の理解の仕方を示し、さらに具体的にわが国がいかに対処すべきであるかを提言する。つまりイスラーム過激派への理解と対応、これが第二の課題となる。

2. インドネシアのイスラーム政治勢力

(1) イスラームの非政治化と社会的主流化

インドネシアは人口の上では世界最大のイスラーム教徒（ムスリム）を抱える。総人口約2億人のうち、9割近くがムスリムだといわれる。したがって「イスラーム政治勢力」とはまずどのような人々であるかを明らかにする必要がある。イスラーム政治勢力とは政党に限らず、集団で政治的な意図を実現しようという勢力である。政党の活動が厳しく制限されたスハルト体制下ではムハマディヤやナフダトゥル・ウラマーなどの大規模な宗教団体が重要であり、スハルト体制が崩壊した1998年以降では新たな政党のほか、顕在化したさまざまなイスラーム団体、とくに過激派に注目する必要がある。

インドネシアはスハルト体制下において急速な経済発展とそれに伴う社会の変動を経験した。また国境を越えたイスラーム復興現象の浸透を受け、この三十年あまりでイスラーム勢力は大きな構造変化を受けている。スハルト体制はイスラーム政治勢力の活動については厳しくこれを規制し、既成の諸団体や政党には介入を繰り返してこれを無力化した。1980年代

中ごろまでにイスラームの「非政治化」をほぼ完成させた。他方で、宗教教育を公教育のカリキュラムにおいて義務化するなど、穏健な規範としてのイスラームについてはこれをむしろ奨励し、イスラームの「社会的主流化」がおこった(注1)。しかし、イスラーム勢力の「非政治化」を一旦完成させたスハルト体制は、1990年代になるとこれを利用してイスラームを「再政治化」させてしまう。これが問題を複雑にさせた。1990年代後半に体制側に利用されたイスラーム勢力が現在過激派の一部になっているのである。

本節ではひとまず従来の分析枠組みに沿って、イスラーム大衆団体と、政党について概観し、1970年代までに形成されたこれらの分析枠組みでは説明しえない新たな状況について付言する。

(2) イスラーム社会勢力

従来インドネシアのイスラームは二つの分析枠組みによって理解されてきた。第一にクリフォード・ギアツによるサントリ/アバンガンという区分であるが、これについては次項で述べる。ここで取り上げるのは近代主義/伝統主義の二分法である。この分析手法は宗教教義について焦点をあてたのもので、インドネシアに限らないイスラーム学でも使われるが(注2)、インドネシア特殊な意味を持つ。20世紀初頭に近代的な要素を取り込んだイスラームの改革運動がインドネシアに拡大した際に、それまでの伝統を守ろうとする勢力との対立が生じた。こうした状況を説明するために新勢力(Kaum Muda)と旧勢力(Kaum Tua)や、宗教教義の観点から近代主義/伝統主義といった区分が多用され、後者は現代まで頻繁に使われている。

近代主義イスラームを代表するとされてきたのがムハマディヤ(Muhamadiyah)であり、伝統主義イスラームを代表するのがナフダトゥル・ウラマー(Nahdlatul Ulama、以下NU)である。伝統主義は9世紀頃までに確立されたイスラーム法解釈の法学派(マズハブ)に従う。伝統主義は地域の慣習にも比較的妥協的であり、死者への祈祷などが容認される。これに対して近代主義は、こうした法学派への盲従(タクリド)や非イスラーム的慣習への妥協がイスラームの墮落や後退を招いているという問題意識から、クルアーン(コーラン)とハディースというより「純粹」な教義に回帰しようという思想である。ただし、「近代」主義は、すべての面において預言者の時代に帰ろうとする復古主義ではなく、近代的な科学技術や制度を認め、これを積極的に利用しようとする。西洋近代の技術を導入しながらもイスラームの原点に返るという思想は、西洋に対する後進性への大きな危機感を背景としていた。日本でいう「和魂洋才」と考えれば分かりやすいだろう。インドネシアの場合には近代主義イスラームが西洋近代的な学校制度を積極的に導入したためにしばしばこの制度的な近代性が強調される(注3)。

1914年にジョグジャカルタで結成されたムハマディヤは、それまで宗教教育の中心であったプサントレン (pesantren) の旧態依然とした教育システムやタクリードを批判し、学年や教室、授業のカリキュラムなどの制度を導入したマドラサ (宗教学校) を多く建設した (注4)。ムハマディヤはこうした近代的な学校を幼稚園から大学レベルにいたるまで持ち、インドネシアの教育水準の向上に大きな役割をはたしてきた。他方で、ムハマディヤの会員ないし支持者は一千万人を超えるともいわれてきたが、こうした学校の卒業生などを含み、さらにはムハマディヤの名前を冠した学生団体は概して規模も影響力も小さい。正式な会員登録は15万人ほどにすぎないともいわれている (注5)。ムハマディヤはかつて最大のイスラーム政党であるマシュミ党に参加したことがあるが、この政党はスカルノ体制下の1960年に禁止され、スハルト体制下においても復活が許されなかった (注6)。ムハマディヤの幹部たちは、このマシュミ党を後継するといわれるムスリム学生同盟 (Himpunan Mahasiswa Islam、以下HMI) に参加するものが多い。HMI議長であったヌルホリス・マジドは1970年にイスラーム政党 (マシュミ党の復活) の意義を否定し (注7)、HMIの幹部はスハルト体制下で官僚組織やゴルカルに浸透した。ムハマディヤの強さは、団体それ自体の利益のために会員が結束するというよりは、エリート層に深く食い込んでいるネットワークの強さである。他方でスハルト体制崩壊後の1999年選挙では前ムハマディヤ議長のアミン・ライスが国民信託党 (Partai Amanat Nasional) を結成したが、選挙前の予想に反してわずか7%の得票率にとどまった。

NUはムハマディヤに批判されたプサントレンを現在までその支持基盤としている (注8)。プサントレンの教師であるウラマー、その生徒 (サントリ) および付近の住民は多くの場合、共通の宗教的文化的背景から共同体としての一体感をもっている。「NUは大きなプサントレン」といわれるように、NU本体の官僚組織はほとんど機能しておらず、NUはもっぱらジャワ島のとくに東ジャワと中部ジャワの北岸を中心としたプサントレンおよびその周辺共同体の宗教的・文化的な一体感に支えられている (注9)。組織的にはNU本体の支部よりも婦人部 (ムスリマ) や青年部 (アンソール、IPPNU : Ikatan Putra-Putri NU)、学生組織PMII (Pergerakan Mahasiswa Islam Indonesia、インドネシア・イスラーム学生運動) の方がそれぞれ活発に活動している。

NUはスハルト体制下では単独の政党 (NU党) をもっていたが1973年に開発統一党に統合された。度重なる体制側からの介入を受け、1985年には政党活動から撤退した。プサントレンは補助金漬けにされ、ゴルカル支持にまわるところも少なくなかった。

NUには3000万人の会員がいるといわれるが、正式な会員登録などはない。NUの会員や支持者の数は1999年選挙に際して結成された諸政党の得票数である程度知る事ができる。1999年選挙においては、NU主流派の民族覚醒党 (Partai Kebangkitan Bangsa) は約1337

万票、その他3つの小政党が合計116万票獲得した。スハルト時代唯一のイスラーム政党であった開発統一党（Partai Persatuan dan Pembangunan）は1132万票を獲得したが、党首ハムザ・ハズ（Hamza Haz、現副大統領）を始めNU会員が多い。その中にどの程度NU支持者が含まれているのか判断が難しいが、仮にPPP支持者の半分がNUとすると、合計で200万人弱ということになる（注10）。NUはムハマディヤに比較すると結束力が強く、動員力もある。NUとして統一的な政治行動をとることは難しいものの国会内で開発統一党は第三党、民族覚醒党は第四党であり、NUの中央執行部や地方支部との関係も深い。

このように20世紀初頭に設立された二大イスラーム大衆団体は現在においてもインドネシアの国内政治においてなお大きな影響力をもっている。近代主義と伝統主義という二分法に沿うかたちで二大団体がつくられたためにこの区分は固定化された。しかし、教義の上でも教育制度の上でも両者の境界は明確ではなくなりつつある（注11）。NUに属するプサントレンも伝統的な教育制度を守りつつも20世紀初頭からゆっくりとマドラサの導入をしてきた。例えばNUのもっとも有名なプサントレンの一つであるジョンバンのプサントレン・テブイレンでは1916年にはすでに学年制のあるマドラサを導入していた（注12）。また1970年代からプサントレンが宗教省の定めたカリキュラムに従えば、普通学校や大学への進学が可能になり、ますます多くのプサントレンがマドラサを併設するようになった。現在ではムハマディヤと同様に大学をもつプサントレンも少なくない。プサントレン・テブイレンにおけるマドラサの導入が、ムハマディヤ結成のたった2年後であることから分かるように、そもそも教育制度面における伝統主義／近代主義の区分は非常に大雑把なものであった。さらに現在ではイスラーム団体も多様化し、教義面でも伝統主義／近代主義の区分は難しくなっている。あとで述べるように、現代のイスラーム主義は伝統主義／近代主義の二分法を突き崩すイデオロギーである。

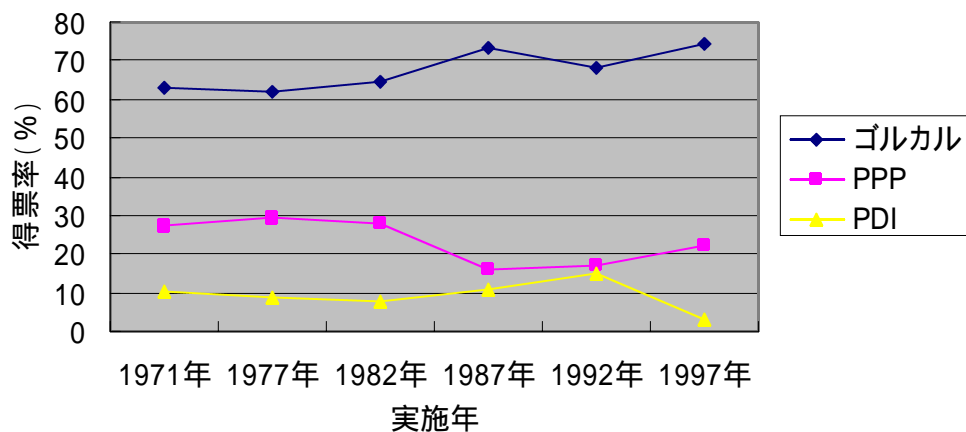
(3) スハルト体制下における政党

上述の近代主義／伝統主義は宗教教義や教育制度のみに焦点をあてた分析手法であったが、大胆にもジャワ人全体を「文化類型」によって区分したのがクリフォード・ギアツである。ギアツは敬虔なムスリムであるサントリはイスラーム的世界観を共有した商人で、他方で名目上のムスリムである農民のアバンガンと貴族のプリヤイはジャワ的世界観を共有すると論じた。政治的にはプリヤイとアバンガンは連合してサントリと対抗する。1950年代の政党支持においては、サントリがマシュミ党あるいはNU党、アバンガンとプリヤイがインドネシア共産党あるいはインドネシア国民党を支持した（注13）。アリランはさらに近代的サントリ＝マシュミ党、伝統的サントリ＝NU党と、近代／伝統によって分けられる。この分析手法が、ジャワだけでなくインドネシア全体に通じるとの仮定のもとにインドネシア政治は理解

されてきた。

その後1965年の共産党粛清およびスカルノ大統領の追い落としによって政治勢力としての共産党は事実上存在しなくなり、インドネシア国民党は急速にその勢力を弱めた。スハルト体制下においては、公務員はすべてゴルカル（職能団体）に加盟することが義務づけられ、その他さまざまな操作でゴルカルが強化された。1973年には「政党簡素化」がおこなわれた。すなわちインドネシア国民党およびキリスト教政党を含むその他のナショナリスト政党はインドネシア民主党（PDI：Partai Demokrasi Indonesia）に、NUやムスリミン・インドネシアなどイスラーム系の諸政党は開発統一党（PPP）に統合されたのである。したがって、ギアツの区分法にしたがえば、ゴルカルと民主党がアバンガン（ナショナリスト）、開発統一党がサントリ（イスラーム勢力）ということになる。

総選挙結果の推移



1971年の選挙結果はPPPとPDIに統合前の各政党の合計数。

（出所）大形利之「ゴルカル」、安中章夫・三平則夫編、『現代インドネシアの政治と経済 - スハルト政権の30年』、アジア経済研究所、1995年、150頁ほかより筆者作成。

周到に用意されたスハルト体制下最初の1971年選挙でゴルカルはすでに60%の得票をえている。しかし、上述の「政党簡素化」をはじめとして、二つの野党への介入は続いた。両党が反体制派を結集させるようなことは決してできなかった。両党はそもそも事実上強制的に統合された寄り合い所帯であったために内部対立を繰り返した。

1987年選挙においては開発統一党はその得票を半減させ、ゴルカルが過去最高の70%以上を得票している。この選挙に先立つ1984年から1985年にかけてスハルト体制はすべての大衆団体に国家五原則パンチャシラを唯一原則（*asas tunggal*）として強制する大衆団体法や、政党の自由をさらに奪う政治四法を成立させた。イスラーム諸団体はイスラームと他宗教を

同等に扱うパンチャシラの強制に強く反発していた。大衆団体法に先立つ1978年の「パンチャシラの理解と実践の指針」(注14)の国会採択にあたっては、開発統一党のうちNUの議員たちが政府に抗議して国会を退席した。スハルト体制下では例外的に野党の存在感を示した事件であった。1984年のタンジュンプリオク事件においては、大衆団体法に抗議するためモスクに集まり、デモ行進をした人々に対して国軍が発砲、数十人が射殺された。1985年前後にはその他にもテロ事件が頻発したが、体制側はそうした「過激派」を徹底的に押さえ込む姿勢をみせた。

NUは、1984年にパンチャシラを組織の唯一原則として受け入れることを表明し、同時に開発統一党への参加と支持を取りやめた。そして体制との関係を劇的に改善した。1987年選挙では1000万人以上のNUメンバーがゴルカル支持にまわったために開発統一党の得票は半減した。こうしてイスラームの「非政治化」が完成した。

スハルト体制最後の選挙であった1997年には民主党の得票が大きく下落している。スカルノ初代大統領の娘メガワティが反体制のシンボルとして人気を集め始めていたが、スハルトはこの事態に危機感を抱き強硬的な手段にでた。選挙前に民主党党大会を開かせてメガワティを排除したのである。この結果、「傀儡政権」となった民主党の得票は僅か3%程度になってしまったのであった。この際一部では、開発統一党が民主党のメガワティ派と共闘する動きがあり、開発統一党が得票を伸ばした。

NUからゴルカル支持にまわり、スハルト体制崩壊後もゴルカルにとどまっている勢力もあり、また状況によっては体制への抵抗として開発統一党と民主党の連携もありうる。つまり、ジャワにおける過去の社会的分裂がサントリノアバンガンという対立軸で捉えられたとしても、スハルト体制下においてはそれを上回る圧倒的な体制の力が政治を動かしていたといえよう。同時に、急速な経済発展と社会変化によって、インドネシアにおけるイスラームと政治の構造は本質的な変化をとげていた。

(4) スハルト体制によるイスラーム過激派の利用

スハルト体制初期には、イスラーム勢力は共産党なきあと唯一残された潜在的な反体制勢力であった。しかし、前述のようなさまざまな介入によって、イスラーム勢力の非政治化と穏健化が進められた。もはやイスラームは危険なものではなくなった。敬虔なムスリムであることが「過激派」や「原理主義」と簡単に結び付けられることはなくなった。1990年に誕生したインドネシア・ムスリム知識人協会(Ikatan Cedekiawan Muslim se-Indonesia、以下ICMI)にはこうした非政治的で穏健なムスリムの主流化という文脈で捉えられることが多かった(注15)。しかし、NU議長のアブドゥルラフマン・ワヒドはICMIの結成を体制による宗教の利用と、イスラーム勢力による偏狭な派閥化と批判し、自らはキリスト教徒知識人

やNGO活動家と民主フォーラム（Forum Demokrasi）を結成した。

アブドゥルラフマン・ワヒドはさらに海外のジャーナリストに対してスハルトを「バカ」と呼び、一段と関係を悪化させた。ワヒドが再選をねらった二度のNU議長選挙においては体制側が対立候補に資金援助し、再選阻止の工作がおこなわれたがうまくいかなかった。

1993年に民主党の党首になったメガワティ・スカルノプトリに対してはより激しい介入がおこなわれた。1996年7月27日にはジャカルタの民主党本部が襲撃された。この事件は当時ほとんど知られていなかった学生の左翼運動である民主大衆党（Partai Rakyat Demokrasi）がスケープゴート化された。過激なイスラーム勢力が民主大衆党を新たな共産党であると非難、政府の民主党弾圧を正当化した。マシュミ党を引き継ぐ組織であった1967年設立のDDII（Dewan Dakwah Islam Indonesia、インドネシア・イスラーム布教協会）や、KISDI（Komite Indonesia untuk Solidaritas Dunia Islam、イスラーム世界連帯のためのインドネシア委員会）がキリスト教徒や左派学生の攻撃に利用された。DDIIは創立者のナシールの死後、活動が低調であったが体制の援助をえて活発化した（注16）。

(5) 1999年選挙から

1999年6月におこなわれたインドネシアの総選挙は1955年の選挙以来の比較的自由に公正な選挙であるといわれた。100以上の政党が新たに結成され、最終的に48政党が選挙に参加した。このうちイスラームや既成のイスラーム団体のシンボルを党のマークに使用したり、党原則（*asas partai*）をイスラームやクルアーンとハディースなどにした政党は21あった。主要7政党のなかでも、5政党がそうしたイスラーム政党であった。こうしたことから1950年代のようなナショナリスト（アバンガン）とイスラーム勢力（サントリ）の二分法で捉える研究者もいる（注17）。たしかに選挙の前日にメガワティ率いる闘争民主党にムスリムの候補者が少ないとの批判がされるなど、「イスラーム・ファクター」は重要であった。しかし、ムハマディヤとNUを主たる支持基盤とした国民信託党と民族覚醒党はいずれも党原則をパンチャシラとしたり（注18）、ゴルカル議長がHMI出身のアクバル・タンジュンであったりと、イスラームとナショナリストの境界は不明確になっている。また、開発統一党・国民信託党・月星党・正義党は中道軸（*Poros Tengah*）に参加し統一行動をとることが多いが、民族覚醒党はこれに参加していない。

< 1999選挙に参加した主要政党とその支持基盤 >

* は中道軸参加政党

政党名	議席数 (得票率)	主な支持基盤
闘争民主党	153 (34%)	ジャワの農村部、貧困層、キリスト教徒
ゴルカル	120 (22%)	外島
開発統一党 *	58 (11%)	ジャカルタ、外島
民族覚醒党	51 (13%)	NU (ジャワ農村)
国民信託党 *	34 (7%)	ムハマディヤ、都市中間層、西スマトラ
月星党 *	13 (2%)	スマトラ
正義党 *	7 (1.5%)	都市部、学生の宗教運動

筆者作成、得票率は以下に基づく *The Jakarta Post*, July 16, 1999.

さらにスハルト体制下の社会変化を背景に、これまでのサントリノアバンガンや伝統主義 / 近代主義イスラームという分析枠組みを突き崩す存在として登場したのがこれまでの政治勢力とは直接の関係を持たない新党の正義党であった。正義党はマシュミ党など1950年代のイスラーム諸政党とのつながりはなく、新しい支持母体を持つイスラーム主義政党として誕生した。自らを「ダーワ政党 (Partai Dakwah)」と位置づけ、すなわち宣教 (ダーワ) を政党の第一の目的と掲げ、日々党員の獲得を目指している。スハルト体制下でさかんになった大学における宗教運動の参加者たちが正義党の指導者たちになっているが、この宗教運動はそもそも世俗的であるとされていた国立の総合大学や理系の大学でおこってきた。1999年の総選挙では正義党は143.6万票を獲得したが、これは全体の1.36%で、7議席に留まった。しかしジャカルタ特別区では23.1万票 (4.7%) で、旧マシュミの月星党 (9.5万票)、NUの民族覚醒党 (17.4万票) をそれぞれ抑えて第5党と大健闘した。ジャワ島における得票が全体の70%を占めたが、西スマトラで5.6万票 (月星党の約半分) を占めた他、スマトラ四州で4.5万票以上、南スラウェシ州とマルク州でも約2万票を獲得した (注19)。正義党の得票は大学の多い都市部、特にバンドゥン、ボゴールを含むジャカルタ周辺部に集中している。ジャワ島外の勢力は非常に小さいが、マシュミの強い基盤を持つ西スマトラ州での健闘、その他ダーワ・キャンパスの活動がほとんどなかった南スラウェシ州などにおける数万人の得票は今後の支持拡大の可能性を示すものである。正義党の選挙キャンペーンは白装束に身を包んだ男女の学生による非常に統制のとれたものであり、他の多くの政党にみられた暴走族紛いのお祭り騒ぎとは一線を画するものであった。特にベールを付けた女性が多く参加したのは非常に印象的な光景であり、2001年6月の調査でも4万人程度の党員しかいない正義党が、1950年代の支持基盤を継承する六大政党に次ぐ議席を獲得したのは、政党やダーワ・キャン

スには積極的に関わっていないが敬虔なムスリム学生や中間層にも一定の支持を受けた証拠であろう。また、ダーワ・ kampus は宗教的に多様であり、スーフィズム（イスラーム神秘主義）的なグループも含まれる。彼らが考えるイスラームの「純粋性」は、近代主義イスラームに影響を与えたクルアーンとハディースに文字通り忠実に従うことを理想とするサラフィー主義とは必ずしも一致しない（注20）。正義党やダーワ・ kampus はエジプトのムスリム同胞団やパキスタンのジャマーアテ・イスラーミーなど海外のイスラーム主義団体をモデルにしている。

ナショナリストとイスラームあるいはアバンガンとサントリの区分がますますあいまいになっているのはなぜだろうか。前節でスハルト体制下では圧倒的な体制の力が存在したと述べた。かつてであればマシュミ党に入っていたいたはずのHMI出身者がゴルカルの政治家になっており、1990年代のICMI設立に象徴されるようにスハルト体制がもっていた反イスラーム的なイメージは払拭された。前述のようにイスラームの非政治化と体制への取り込みは、社会全体への広範なイスラーム復興を背景に推進された。敬虔なムスリムであることは危険なことではなくなり、イスラームを信仰することは当り前のこととなった。

イスラームを信仰することが当り前になり、これまでの分析枠組みがあまり意味をもたなくなかった。とくに1950年代のように政党単位でサントリ / アバンガンなどと腑分けすることの意味はなくなったといていい。しかしそれはイスラームを鍵概念としてインドネシア政治を分析することの意義がなくなったということではない。逆にスハルトが1990年代後半にイスラームを再政治化して以降、イスラームが政治的な 이슈 になることが増えてきた。たとえば1999年10月に大統領に就任したアブドゥルラフマン・ワヒドがマルクス共産主義を禁止する国民協議会決定を破棄したり、イスラエルと経済関係を結ぶ意向を示した際に、一部のイスラーム勢力は激しく抵抗し、大規模なデモンストレーションを繰り広げた。ワヒドはイスラーム法学者でありサントリであるが、同時にナショナリストであり、宗教と国家は区別されるべきであるとの信念をもっている。同じ敬虔なムスリムであっても、宗教の国家や政治における立場や、宗教が社会で果たすべき役割についての考え方は異なり、特定の 이슈 について解釈したり説明したりする論理も異なるのである。つまり、イスラーム勢力 / ナショナリストやサントリ / アバンガンなどと区分けするのではなく、それぞれの個人や政治勢力の「イスラームの中身」を分析する必要があるのである。

3. アメリカのアフガニスタン攻撃をめぐって

(1) ひとつのテストケースとして

アメリカのアフガニスタン攻撃に対しては、インドネシアは当事者およびその周辺国を除

いては最も大きなイスラーム勢力の抗議行動がみられた。あるいは例えばアフガニスタンの隣国であるパキスタンに比較しても、インドネシアの方がはるかに大人数を動員したデモンストレーションが行われた(注21)。2001年9月11日以降、10月のアフガニスタンへの報復攻撃に先駆けて、アメリカ大使館への抗議デモ、「アメリカ人狩り」(sweeping)、アフガニスタンへの救援物資送付や義勇兵派遣などの動きがでていた。アメリカの攻撃が始まるとこれらの抗議運動は活発化し、いくつかの暴力事件も発生した。しかし、その後の数週間で急速に沈静化した。インドネシアにおける反米デモは国際的に見れば特筆に価する出来事であった。しかし、これまでの国内の政治問題に対するイスラーム勢力のデモに比較すればその規模においても継続性においても、それほど大きいとはいえない。ではなぜここで取り上げるのかといえば、9.11をめぐる状況はインドネシア国内のアクティブな政治勢力のほとんどに対して何らかの態度表明を迫る出来事であったからである。さらに多くのイスラーム過激派が表にでて活動したために見えやすくなった。つまりはインドネシアのイスラーム勢力を分析するにあたって便利なテストケースなのである。したがって、本章では、このテストケースを利用してインドネシアのイスラーム勢力を区分けし、現在重要だと思われる関連事項も併せて解説を加え、理解の一助としたい。

まずはイスラームに限らず、国内各勢力のアフガニスタン攻撃に対する対応を整理し、これを通じてインドネシアの国内政治におけるイスラーム諸勢力の位置づけを試みたい。

(2) 政党の動き

今回の対アフガン攻撃においては、中道軸の一部がアメリカとの外交断絶の主張をするなど、強硬な態度に出た。偶然にもメガワティ大統領は以前から9月に訪米の日程が組まれており、9.11のあといち早くブッシュ大統領と会見し「テロ撲滅」を支持した。また以前からメガワティ大統領は宗教の問題には触れることを極力避けてきた。したがってメガワティはなるべく沈黙を守り、穏便に事を済ませたかった。また、国軍は中道軸や在野のイスラーム勢力の台頭には警戒心を抱いており、アフガニスタンへの義勇軍の参加はインドネシア国籍剥奪に至るとの警告を発した。しかし、アフガン攻撃開始後、反米デモ等の動きは急速に活発化した。以下に述べるように各政党もメガワティ大統領に態度の変更を迫った。メガワティも沈黙を決め込むわけにいかなくなり、10月12日にはアフガン空爆に抗議するとの異例の演説を行った。もっとも、2004年の総選挙を睨んで、メガワティ政権に「イスラーム・カード」をちらつかせて脅しはかけるものの、本格的な揺さぶりをかけるような動きまでには至らなかった。選挙までまだ3年近くある現時点で必要以上にメガワティ政権を揺さぶることは得策ではなかったのである。

さて、各政党の対応は以下のようであった。イスラーム政党や、イスラーム色が強いと考

えられている多くの政治家にとってはアメリカの態度を簡単に容認するわけにはいかない。中道軸や、ゴルカルでもHMI出身のアクバル・タンジュン議長（＝国会議長）は、同じイスラーム共同体（ウンマ）の同胞たるアフガニスタンへの同情を示し、メガワティ大統領がアメリカに対するより強い態度を示すことを求めた。中でも月星党はアメリカとの国交断絶を主張した。しかし、イスラーム勢力のなかでも開発統一党の態度は不明確であった。開発統一党の党首ハムザ・ハズは副大統領であり、体制批判は足元を掬いかねないからであったと考えられる。次節で述べるように、政党としてよりも月星党や開発統一党の支持母体となっているイスラーム諸団体が路上などで活発な反米運動をみせた。

イスラーム政党といってもその性格はさまざまであり、この問題への対応やこの問題に対応する際の論理構成も単一ではなかった。正義党は10月19日にジャカルタで最大規模の反米・反戦デモを組織した。このデモは、純白のベールを着用した女性が参加者の約半数を占める、非常に印象的な光景であった。正義党の支持者はキャンパスで宗教運動をする大学生が中心であり、その多くは非暴力や民主主義、男女平等という価値を重要だと考えている。女性の政治参加も積極的に容認される。イスラームのベールはしばしば日本や欧米のメディアでは女性抑圧の象徴とみなされるが、彼らによればベールを着けることによって男性の好奇心な視線にさらされることなく、むしろより自由な行動が可能になるのである（注22）。都市部の中間層においては人権や平和など近代的な価値の普遍性が一般的に認めれており、単純にイスラーム世界の一体性が強調されるわけではない。

イスラーム団体を母体としながらも、政党の原則を「パンチャシラ」としている民族覚醒党と国民信託党の指導者も空爆に反対した。しかし、その反対の論理構成が上のイスラーム政党とは大きく異なっていた。すなわちウンマの一体性を強調するよりは、普遍的な人権や国際法を根拠にアメリカの空爆に反対したのであった。中道軸の中心的立場にあり、正義党と国会内の統一会派を組む国民信託党の党首アミン・ライス（＝国民協議会議長）はアメリカの空爆に反対したものの、月星党が主張するようなアメリカとの国交断絶やアメリカ人狩りには反対した。イスラームの同胞や一体性といった言葉は慎重に避けたものの、イスラーム的ニュアンスを含む「正義感」という言葉を使ってバランスを取った。

民族覚醒党の事実上の代表者で、前大統領のアブドゥルラフマン・ワヒドはさらにイスラーム色を抑えたコメントをした。つまり、空爆に反対する論理は国際法と人道上の理由であり、さらにアメリカのアフガニスタン攻撃はイスラームに対する戦争ではないと主張した。

< アメリカのアフガン攻撃に対する各政党の態度 >

闘争民主党	アメリカに自重要請、状況を注視。
ゴルカル	政府は社会の要求に理解示すべき、より明確な態度を
開発統一党	不明瞭。イスラーム強硬派を含むが、ハムザ・ハズ党首 = 副大統領は明確な立場を示していない。下層部は強硬姿勢
民族覚醒党	空爆反対、「イスラームに対する戦争ではない。国際法と人道上の理由から反対。国連を通してより多面的な解決を」(アブドゥルラフマン・ワヒド)
国民信託党	空爆反対、国交断絶やアメリカ人狩りには反対、「人道と正義感に反する」(アミン・ライス)
月星党	アメリカとの国交断絶。支持母体GPI、KISDIなどが強硬。
正義党	国民信託党と統一会派。政党より、KAMMIなど支持母体が活発に活動。

Suara Pembaruan, 10 October, 2001. など新聞報道にもとづいて著者が作成した。

以上のようにインドネシアのイスラーム勢力は揃ってアメリカのアフガニスタン攻撃に反対したものの、その論理構成は立場によって大きく違っていた。都市中間層においては、人権や非暴力など近代的価値の普遍性が認められている。敬虔なムスリムであってもイスラーム世界の一体性のみを訴えかけるよりも、アメリカの行動が近代的な価値に反することを理由に反対した方がより説得力があるのである。

(3) イスラーム過激派

冒頭でも述べたように、アメリカのアフガニスタン攻撃に対してインドネシアは他国よりかなり大きな反応を示した。テロから二週間後の9月26日にはすでにインドネシアウラマー評議会(Majelis Ulama Indonesia、以下MUI)のディン・シャムスディンがアメリカの態度によっては、ムスリムの「ジハード」(聖戦)がありうると発言した。ジハードは必ずしも暴力に限らないとは述べたものの、ウラマーを国民的に代表する組織ということになってMUIが率先して強硬な反米姿勢を示したのは驚くべきことである。MUIはNUやムハマディヤなど主要イスラーム大衆団体のウラマー(法学者)の全国組織であり、政府によって設立された。MUIは食品の合法性(ハラール)を認証する立場にあり、2001年1月には味の素の製品のハラールを取り消して大きな問題となった(注23)。しかしMUIの法的見解(ファトア)は唯一絶対なものではなく、「味の素事件」と同じく、MUI内の強硬派が先走ったと考えられる。ディン・シャムスディンはムハマディヤ幹部だが、二大イスラーム団体であるナフダトゥル・ウラマー(NU)とムハマディヤの穏健な指導層を代表するものではない。

MUIの過剰な反応は、ムハマディヤやNUの主流派よりも過激な集団の意見を代表してい

たといえる。イスラーム護持戦線（Front Pembela Islam）や月星党系のイスラーム青年運動（Gerakan Pemuda Islam）、同じく前出のKISDI、ラスカル・ジュンドウラ（Laskar Jundullah）、解放党（Hizbut Tahrir）、ヒズブラ（Hizbullah）、正義党に近い学生運動のムスリム学生行動連盟（KAMMI：Kesatuan Aksi Mahasiswa Muslim）、同じくHAMMAS（Himpunan Mahasiswa Muslim antar Kampus、キャンパス横断ムスリム学生協会）それにHMIなどがアメリカ大使館へのデモ、アメリカ製品のボイコット、そして一部は「アメリカ人狩り」を行ったといわれている（以上のうち、KAMMIとHMIは比較的穏健な学生団体であり、暴力を否定するため過激派には数えない）。

10月12日にはジャカルタを始め各地でデモが行われた。南スラウェシ州都のマカッサルで小型爆弾が爆発したり（標的はケンタッキーフライドチキン）、警察との小競り合いがあった場所もあるが、暴動など大きな混乱はなかった。なお、10月9日、マカッサルでは日本領事館に学生のデモ隊が押しかけ、スタッフに要求書を手渡した。インドネシアムスリム大学の学生たちは日本の過去の侵略とアフガニスタン攻撃支持を理由に、領事館の閉鎖と日本人の退去を要求した。日本人が活動を止めなければ、領事館やその他の日本の施設を襲撃すると警告した。マカッサルには日本のみが領事館を置いており、日本が標的になったのは例外的な出来事だと思われる。

イスラーム青年運動（GPI）はアフガニスタンへ向かう義勇兵を大々的に募集した。300人が義勇兵としてパキスタンのペシャワール入りしたとの報道もあった。しかし、筆者が在パキスタン・インドネシア大使館で確認した限りにおいては、義勇兵と思われる人々の入国はなかった（注24）。また同時期のパキスタンは外国からの介入に非常に慎重な態度を見せており、GPIの呼びかけは掛け声倒れに終わったと思われる。彼らは、2002年前半のパレスチナ-イスラエル関係の悪化に際しても義勇兵を募集しているが、彼らにはそのような実行力はなく、売名や寄付金集めを目的にした行為に過ぎない。

「アメリカ人狩り」は誘拐や死傷者がでたという報告はなく、言葉だけが独り歩きした。しかし、中部ジャワのスラカルタ（ソロ）では実際に「アメリカ人狩り」の名の下に高級ホテルに押しかけて外国人を追い出すといった事件があり、今回もそのような事実があったようである。実行者には上述のFPIやラスカル・ジュンドウラの名前があがっている。

なお、いくつかのイスラーム政党や諸団体は2001年初頭に見られた数万人の反ワヒド（反共・反イスラエル）デモを行っているが、それに比較すれば反米デモの参加者ははるかに少ない。ましては過激な行動にでているのはごく一部の勢力である。メガワティ大統領がアメリカのアフガニスタン攻撃に反対する声明をだすと、イスラーム政治勢力の関心は急速に国内問題へと回帰した。政党だけではなく、反米・反戦デモや「アメリカ人狩り」の類もほとんど話題にのぼらなくなった。予想よりも早くタリバーン政権が降伏したためでもあろうが、

結局イスラーム政党のほとんどにとっては身近な国内の政治問題の方が重要であり、過激派といわれるイスラーム諸勢力も政党のエリートとの直接のつながりを持ち、その行動は連動しているとみるべきであろう。

(4) イスラーム過激派に対する取締り

最初にも述べたように、本章で9.11をめぐるイスラーム勢力の動きを取り上げたのは、この事件がインドネシアのイスラーム勢力の構造を大きく変えたからではない。変化があったとすれば、この事件以降、アメリカの圧力を背景にして、「一部のイスラーム勢力は過激で危険であり取り締まるべきである」という機運が東南アジアにおいて高まり、それを正当化の理由にして実際にフィリピンを筆頭に「イスラーム過激派」や、治安を脅かす可能性のある勢力の取締りが行われていることである。

実際に、アメリカにおけるテロ事件の一ヶ月前にジャカルタで連続爆弾事件があったが、このうち一つの事件の容疑者としてマレーシア人のイスラーム過激派と見られる人物が逮捕されている。また2002年1月にはフィリピンのマニラでアル=ゴズィ (Al-Ghozi) というマドゥラ島の説教者が逮捕された。この人物は5つのパスポートを所持していたという^(注25)。またシンガポール上級相のリー・クワン・ユーはインドネシアを東南アジアにおけるイスラーム過激派の温床であるのにもかかわらず、政府は対策を講じようとしないと非難した。リーは中部ジャワのスラカルタのアブバカル・バアシル (Abubakar Baa'syir) が率いるジャマア・イスラミア (Jemaah Islamiah) を名指しした。マニラで逮捕されたアル=ゴズィはアブバカル・バアシルのプサントレン出身であり、ジャマア・イスラミアの関係者であるとされている。

3月にはマニラ国際空港で三人のインドネシア人が爆弾の原料を所持していたとして拘束された。しかし、この事件に関してはインドネシアの情報当局が国内政治の利益のために動いたという疑いが繰り返し政治家から表明されている^(注26)。逮捕された三人のうち一人がアミン・ライスの国民信託党の元出納長であり、2004年の選挙をにらんでの動きだというのである。インドネシア政府はイスラーム過激派を一掃する姿勢をみせておらず、上のような取締りがある場合は、取締り対象とそのタイミングになんらかの政治的意図があるとみただろうが無難であろう。

4. イスラーム政治勢力の社会的背景

(1) 知識人の穏健な運動

これまでみてきたイスラーム勢力とは実際のところどのような人たちなのであろうか。スハルト体制下の社会変化に伴い、1950年代あるいは1970年代にはみられなかった新しいイスラーム

ム勢力が都市部を中心に現れている。

正義党は1980年代から活発化してきた大学キャンパスにおける宗教運動の活動家が中心となって結成された。この運動が特徴的なのは、これまで宗教色が薄いと見られてきた国立の総合大学、とくに理系の学部でさかんであったことである（注27）。正義党は前述のようにアメリカのアフガニスタン攻撃には強く反対したが、象徴的に平和的なデモンストレーションをおこなった。激しい行動に訴える「過激派」とは一線を画している。高学歴である彼らには知識人一般にみられる規範があり、前述のように人権や男女平等、非暴力などの価値を認める。

NUにおいても、内部から明らかにこれまでの「伝統主義イスラーム」とは異なる勢力が登場している。NUの青年グループは左派の学生運動やNGOのネットワークの中心において「イスラーム左派」を形成している。彼らの多くはプサントレンおよびそれに併設されているマドラサで教育を受け、イスラーム国立学院（IAIN）に進学している（注28）。彼らは正義党のようなイスラーム主義者とは対照的に、西欧の左派思想やポストモダニズムに大学で出会い、イスラームの権威をラディカルに問う。宗教教育をより長く受けてきたNUの青年たちの方がかえってイスラームを相対化するような思想をもっているのである。

(2) イスラーム過激派

それではイスラーム過激派はどこで養成されているのであろうか。いくつかのケースに類型化することが可能であると考えられる。まず、正義党の活動家たちと同じように大学において宗教運動に出会ったケースである。上述のように大学の宗教運動のほとんどは穏健であるが、KAMMIの一部やHAMMASのような強硬派が存在する。さらに、パキスタンを中心としたジャマアト・タブリーグのように本質的には平和的な運動であっても、その一部がアル＝カイダの国際的リクルート機関と化している場合もある（注29）。「革命のジハード論」を理論化し、ほとんどの国で活動が許されていない解放党もスハルト体制崩壊後のインドネシアでは表にでて活動している（注30）。

イスラーム政治勢力の教育的背景

教 育	思 想	組織と活動形態
高学歴（総合大学、理系）	イスラーム主義	KAMMI ダーク諸団体、正義党
	穏健、体制迎合	HMI ゴルカル
宗教教育（プサントレン、宗教大学）	イスラーム左派	PMII 社会運動、NGO
大学卒、過激プサントレン	過激派	FPI、ラスカル・ジハード

KAMMI：ムスリム学生行動連盟 / HMI：イスラーム学生同盟（旧マシュミ系）

PMII：インドネシア・イスラーム学生運動（NU系） / FPI：イスラーム護持戦線

FPIやGPI、ラスカル・ジハードなどの主体は都市部の中間層以下の人々である。FPIはジャカルタのディスコや賭博場などの娯楽施設を襲撃しているとみられている。GPIは旧マシュミ系で、スハルト体制末期に育てられたDDIIやKISDIと同様の背景をもつとみられる。マルク諸島の宗教紛争に介入しているラスカル・ジハードはアフガニスタンで義勇兵になっていたアラブ系のジャファル・ウマル・タリブ (Ja'far Umar Thalib) が隊長を務める組織である。他にもハビブ (Habib) と呼ばれるムハンマドの子孫と信じられているアラブ系インドネシア人が率いる過激な組織がいくつかある。こうした組織への参加者については社会的な調査が必要であるが、経済発展と都市化のなかでマージナルな立場にある不満層であると考えられる。つまり比較的最近になって動員されるようになった人々である。

昨今ではラスカル・ジュンドウラやムジャヒディン委員会など新しい組織の名前が新聞をにぎわしているが、盛衰の激しい組織名を追うことにはそれほど意義はない。以下は3月にマニラで逮捕された三人のプロフィールであるが、複数の組織の幹部を兼任していることが分かる。ここでもスハルト体制末期に利用されたDDIIの名前がでてくる。南スラウェシ州など地方でおこっているイスラーム法執行運動にも彼らが名を連ねている。

- * Tamsil Linrung : 国民信託党の元出納長、南スラウェシ州イスラーム法執行委員会 (KPSI) 宗教評議会委員、DDII
- * Agus Dwikarna : KPSI副委員長、ムジャヒディン委員会、DDII副議長、ラスカル・ジュンドウラ
- * Abdul Jammal Balsas : 建設会社経営 (PT Bumi Daya Kutat)

DDIIは南スラウェシ州にほとんど基盤をもっていない。南スラウェシ州のイスラーム法執行運動はこのように外部からきた人物によって主導されており、地元のウラマーは必ずしも賛成しているわけではない^(注31)。しかし、村落レベルで住民自身によるイニシアティブで治安維持のための集団がつくられ、これがイスラーム法執行運動と結びついている。こうした動きはスハルト体制崩壊後に急速に国軍と警察への信頼が低下したことを背景としており、南スラウェシに限らず、西ジャワなどいくつかの地域でおこっている。

スハルト体制下で地下に潜っていたイスラーム運動の復活もみられる。昨年末以来インドネシアのマスコミをにぎわしているのは西ジャワのインDRAMUにあるプサントレン・アル＝ザイトウン (Pesantren Al-Zaytun) であるが、このプサントレンはインドネシア・イスラーム国家樹立 (Negara Islam Indonesia) をめざす1948年から1965年におこったダルル・イスラーム (Darul Islam) 運動の一派NIIザイトウンの本部であるという^(注32)。こうした組織は特定のイスラーム学校 (プサントレン) やモスクを拠点にひそかに維持されてきたが、

現在では『ダルル・イスラーム』という機関誌を書店で簡単に入手することができる。アル＝ザイトゥンは5300人の生徒が在籍しており、国内にいくつかの関連プサントレンをもつ大きなプサントレンであったために大きな話題になった。

5 . 何が必要なのか

最後に、以上のような考察をふまえて、われわれ日本はどのようにインドネシアのイスラーム勢力に対処すべきであるかを検討したい。

イスラーム諸団体は20世紀初頭から宗教教育機関を統合するような団体が多く、近年では世俗の教育機関における宗教運動の組織化がみられる。かつては宗教についてのみ教えていたプサントレンでも学年や教科などの近代的な教育システムを取り入れた学校を併設することが一般化し、世俗的な教科も教えられている。多くのプサントレンではアラビア語と同時に英語教育に力が入れている。国立イスラーム宗教大学（IAIN）はスハルト体制下で大きく発展し、現在では総合大学に生まれ変わろうとしている。大学を中心とした宗教運動はそのほとんどが知識人らしい規範意識が高く、また1950年代にみられたような社会的分裂に関係なく、新たな集合意識をつくりだしている。宗教学校における世俗教育は、とくに農村部における人材の育成に貢献しており、世俗学校における宗教教育や宗教運動は都市部において多くの生徒や学生の精神的な拠りどころになっている。

穏健派・過激派を問わず、教育機関を基盤としている。いうまでもなく、教育の内容によって穏健派も過激派も養成することができる。宗教学校の教育内容や政治的な志向は千差万別であり、現時点ではインドネシア政府の宗教省ですらその全体像を把握できているとは思えない。だからプサントレン・アル＝ザイトゥンのようなケースがショックをもって受け止められるのである。

日本が具体的にできることはいろいろある。まずは現地の研究者や官僚組織と協力してインドネシアの宗教教育の実態を把握し、さらにカリキュラムの充実や教師や教科書の質の向上を支援することが必要であろう。とくに宗教学校における世俗教育の質やそれを支える人材や資金には差が大きい。また、イスラーム系のNGOや宗教団体の援助によって、貧困家庭の子弟や麻薬患者、ストリートチルドレンなどの教育が宗教学校で受け入れられているケースがあるが、こうした活動を援助するのも重要である。過激派はしばしば急激な社会変化や都市化によって社会的に周辺部へ追いやられた人々が担い手になる。近代的な価値観とイスラームの宗教的規範とのバランスをとるような教育の充実、および社会学的に過激派に走りやすいような人々への教育的な受け皿作りへの支援、この二点が本章の提言である。

1. 中村光男「インドネシアにおける新中間層の形成とイスラームの主流化」萩原宜之編『講座現代アジア 3 民主化と経済発展』東京大学出版会、1994年、280-284頁。
2. たとえば以下を参照。中村廣治郎、『イスラームと近代』、岩波書店、1997年。
3. 例えばデリアル・ノールは近代主義イスラーム運動についての先駆的な研究を残したが、宗教教義的には伝統主義イスラームに含まれる団体を、教育制度の観点から近代主義イスラームに含めている。Deliar Noer, The Modernist Muslim Movement in Indonesia 1900-1942, Singapore, etc.: Oxford University Press, 1973.
4. マドラサはイスラーム世界の多くでは一般に伝統的な宗教教育機関を意味するが、インドネシアの場合は逆にムハマディヤの作ったような近代的な制度を導入した学校を示す。たとえば以下を参照のこと。後藤明、「マドラサ」、『新イスラム事典』、平凡社、2002年、454-455頁
5. 九州大学大学院の佐々木拓雄氏の指摘による。
6. スハルト体制下ではマシュミの代替としてインドネシア・ムスリム党が設立されたが、ムハマディヤは組織としてはこれに参加しなかった。
7. ヌルホリス・マジドはイスラーム国家やイスラーム政党はイスラームには本来存在しない概念であり、イスラーム政党のような誤って神聖化されている非宗教的事項を「世俗化 (Sekularisasi)」（非神聖化）すべきであると主張した。また、戦略的にもイスラーム勢力が政党活動をすることは反生産的であるとして「イスラームYes、イスラーム政治No!」という有名なスローガンを唱えた。ヌルホリス・マジドはこの発言によってマシュミ党の旧世代と決別した。
8. プサントレンにおいてもゆっくりと教育改革はおこなわれた。現在ではマドラサを併設するプサントレンが一般的になり、大学をもつところも少なくない。このことはまたあとで議論する。
9. NUに類する団体はインドネシア各地にあるが、近代的官僚的組織というより、自立的なウラマーのネットワークと考えた方がよい。強力な影響力をもったウラマーは必ずしも公式な組織の中枢部にいるわけではない。
10. 1955年選挙におけるNU党の総得票は695万票であった。しかし、NU支持者は必ずしも固定的ではなく、インドネシア共産党の人气が高まったために1950年代後半の地方選挙では得票を大きく減少させている。Greg Fealy, Ulama and Politics in Indonesia: A History of Nahdlatul Ulama, 1952-1967, Ph.D. thesis, Monash University, 1998, p.202.
11. 教義面においては、1970年代以降に一般化した「ネオ近代主義」が、クルアーンの時代にあ

- った文脈的な解釈を認め、伝統主義が重視するフィクフを再評価する動きがあった。さらにムハマディアのなかでこれまで否定的であったスーフィー（イスラーム神秘主義）を容認する動きがある。他方のNUにおいても、限定的にイジュティハードを認めている。詳しくは以下を参照のこと。Martin van Bruinessen, NU, Tradisi, Relasi-relasi Kuasa, Pencarian Wacana Baru, Yogyakarta: LKiS, 1994.
12. 西野節男、『インドネシアのイスラーム教育』、勁草書房、1990年、155頁。
 13. Clifford Geertz, The Social History of an Indonesian Town, Cambridge (Massachusetts) : M.I.T. Press, 1965, p.128.
 14. 「パンチャシラの理解と実践の指針」（Pedoman Penghayatan dan Pengamalan Pancasila, 以下P4）はパンチャシラ教育のマニュアルであり、これに基づいて公務員とその妻、中学生から大学生のすべての新入生を対象に研修講座が実践された。公務員と大学生は延べ100時間、公務員の妻は約30時間が義務づけられた。高橋宗生、「国民統合とパンチャシラ」、安中章夫・三平則夫編、『現代インドネシアの政治と経済 - スハルト政権の30年』、アジア経済研究所、1995年、69頁。
 15. 中村光男、前掲。Robert F. Hefner, "Islam, State, and Civil Society; ICMI and the Struggle for the Indonesian Middle Class," Indonesia, 56, Oct.1993, pp.1-19.
 16. 以下に詳しい。Robert W. Hefner, *Civil Islam: Muslims and Democratization in Indonesia*, Princeton and Oxford: Princeton University Press, 2000.
 17. たとえば以下を参照。加納啓良、『インドネシア繚乱』、文芸春秋、2001年、152-167頁。
 18. 両党ともに党のシンボルマークは支持基盤のイスラーム団体のマークをかたどったデザインであり、本稿ではイスラーム政党に含めた。また民族覚醒党の党原則は「パンチャシラとスンナ派原則（prinsip Sunnah waljamaah）」であった。
 19. 得票数は以下に基づく。The Jakarta Post, July 16, 1999.
 20. 見市建、「民主化期におけるイスラーム主義の台頭：インドネシアのダーワ・カンブスと正義党」、『現代の宗教と政党 - 比較の中のイスラーム』、日本比較政治学会年報第四号、早稲田大学出版部、2002年（印刷中）。
 21. あとにも述べるようにインドネシアにおいてはジャカルタで数万人規模のデモが行われたほか、一時的とはいえ広範な反米・反戦デモがおこった。パキスタンにおいても、アメリカに対する抗議運動が報道されたが、かなり小規模であったようである。もっともインドネシアのデモは非常に印象的なものであったが動員の規模はその他の政治的イシューに比べて多かったとはいえない。またインドネシア、パキスタン両国ともに、国内政治の状況を考慮に入れる必要がある。パキスタンにおけるテロ直後の状況と報道の問題点については以下を参照のこと。小杉泰他「世界の危機と地域研究の課題」、『地域研究スペクトラム』、京都大学大

- 学院アジア・アフリカ地域研究科、2002年、第8号、2-26頁。中川康「アメリカ同時多発テロ直後のイスラマバード」『地域研究スペクトラム』、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究科、2002年、第8号、73-79頁。
22. 見市建、「世界のイスラーム インドネシア 数千人規模の反米デモが起きた背景」、『外交フォーラム』、2002年2月、62-66頁。もっとも上のような女性論はイスラーム主義に特徴的なものであり、必ずしも欧米のフェミニズムとイスラームのそれによる合意の限界を示すものではない。例えばモロッコのファーティマ・メルニーシーはアラブ住民を女性のベールが象徴する「境界線」によって自由や想像力から遠ざけてきた国家を厳しく糾弾する。NUの若年層が形成する「イスラーム左派」はメルニーシーを始めとして西洋的フェミニズムとの対話をより重視したムスリム思想を参照する。ファーティマ・メルニーシー、私市正年・ラトクリフ川政祥子、『イスラームと民主主義 - 近代性への恐れ』、平凡社、2000年。
23. 味の素事件については以下の拙稿を参照。見市建、「『味の素事件』の背景」、『世界』、2001年3月号、178-179頁。
24. 在イスラマバード・インドネシア大使ジャック・サイード・ガファール (Jack Said Gaffar) へのインタビュー (2002年3月14日)。
25. Gatra, 2 March 2002, p.40.
26. 例えば "Di Balik Penahanan Tiga WNI di Manila," Kompas, 1 April 2002. "Peluit Bola Panas," Gatra, 13 April, 2002, pp.38-40.
27. 見市建、「民主化期におけるイスラーム主義の台頭：インドネシアのダーワ・カンブスと正義党」、『現代の宗教と政党 - 比較の中のイスラーム』、日本比較政治学会年報第四号、早稲田大学出版部、2002年 (印刷中)。
28. 見市建、「インドネシアにおけるイスラーム左派と知識人ネットワーク」、『東南アジア研究』、2002年、40-1 (印刷中)。
29. 中田考氏の指摘による。
30. 解放党については以下を参照のこと。中田考、「イスラーム解放党のカリフ革命論」、『イスラム世界』、49、1997年7月、38-58頁。
31. 筆者は2001年7月に南スラウェシ州においてKPSIのアグス・ドゥイカルナおよび複数のウラマーにインタビュー調査をした。
32. "Al-Zaytun, Misteri Panji Bertopeng," Gatra, 15 December, 2001, pp.63-68.